



木材産業へのトランプ関税の影響？

4/2 トランプ大統領が相互関税を発表して以来、赤沢経済再生相が 8 回の訪米で 7/22 相互関税が 15%と合意した。但し、合意文書は作らなかったという。これが今後、両国の齟齬により、関税問題の再燃が起きないか心配した。早速 15%が一律か上乗せ分かで両国の発表に齟齬が生じ、8/6 再度渡米し、内容の確認をする事となった。既存 15%以下の物は一律 15%に、既存 15%以上の物はそのままの関税率という事で、早急にアメリカ側が対応しその間支払われた余分な関税は後日返金するという事になったが、何時迄に手続きの変更が行われるかは判っていない。

「相互関税」とはどういうことだろうか？ 「日米の非関税障壁を含め、米国は 46%相当（対日貿易赤字/対日輸入額）の負担をしているのでこれを公平化する為に日本からの輸入品に追加関税を課し、貿易赤字を縮小する」という事らしい。相互関税は公平性と保護主義の間で揺れ動く制度であり、これまでは適用されなかった。日本側の輸入関税率は変わらなくても、いろいろな影響で輸入品が高くなる可能性もあるという。円安の影響も大きい。

ところで木材への影響はどうだろうか？2024 年度の木材輸出と輸入を調べてみると、輸出 56 億円に対し、輸入 1435 億円だった。木材だけ見ると輸入超過（貿易黒字）だが、相互関税で輸出の 46%（課税品輸出金額）に相互関税 15%が掛かる事となる。木材の中で相互関税の対象となるのは構造用集成材や、CLT, LVL 等の他に建具や木製装飾品、竹製品などが含まれる。製材品や合板、丸太、フローリング等は相互関税適用外となっている。輸入関税は従来通りなので、中小の木材産業には影響は少ないと思われる。

日本の経済で見ると自動車産業が従来の 2.5%から 15%になり、傘下企業への影響は大きいと思われる。又、日本の民間投資家が約 80 兆円の投資を行う事になっており、その投資はトランプ大統領が監督し、その利益の 90%をアメリカ政府が取り、10%が日本の投資家の利益となるようです。こんなメリットの少ない投資に誰が協力するでしょう？ その他に、航空機や農産物を 1 兆 2000 億円購入し、防衛関連を 2 兆 5000 億円購入することとなっているようです。日本が必要な手続きを速やかに行い、約束を果たしていかないと関税問題が再燃する可能性も考えられます。本当に合意文書が無くて良いのでしょうか？

【情報】

木材まつりが開催されます！

例年好評の木材まつりが下記日程で開催されます。

日時 令和 7 年 10 月 18(土)~19(日) 10:00~17:00(16:00)

場所 イオンモール鹿児島 (1F 空の広場、水の広場)

主催 かがしま木材まつり実行委員会、
(一社)鹿児島県林材協会 (099-267-5681)

HP www.k-wood.com

【定休日】

9 月は 6, 7, 13, 14, 20, 21, 27, 28 日

10 月は 4, 5, 11, 12, 18, 19, 25, 26 日となります

宜しくお願いします



第 26 回かがしま木材まつり